

トンガ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.30	92.79
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	3.63	51.03
	研修員受入 (人)	27(新規) + 1(継続)	273
	専門家派遣 (人)	2(新規) + 2(継続)	74
	調査団派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	203
	協力隊派遣 (人)	16(新規) + 27(継続)	176
	機材供与 (100万円)	37.01	805
	単独機材供与 (100万円)	6.92	255.43
	開発調査 (件)	0	2
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	2	

わが国の対トンガODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 5.52 (57.4%)	技術協力 4.10 (42.6%)
---------------------------	-------------------------

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
水産増殖研究開発計画 (当初R/D協力期間) 91.10.2~96.10.1 (フォローアップ協力期間) 96.10.2~98.10.1	90	長期調査 プロジェクト形 成調査	96年度までの 累 計	28	54	120,847
	90					
	91	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 終了時評価	97年度	新規	1	12,482
	91				1	
	92					
	94					
96		継続	2	0		

〈要請背景〉

トンガ政府は、国民の重要な動物性たんぱく質の供給源となっているリーフ（珊瑚礁）内漁業資源の管理と維持増大を図るため、無償資金協力で建設された水産研究センターを拠点としたプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

有用魚介類の増養殖技術を開発し、水産資源管理の基礎技術を移転することにより、水産研究センターの養殖・資源管理研究能力を強化する。

〈協力活動内容〉

①有用魚類（ボラ、アイゴ、ミルクフィッシュ）の資源について分布、産卵時期、季節的出現、成長度など生物学的・生態学的研究を行う。 ②有用魚類の天然種苗採捕のための適切な手法を開発する。 ③有用魚類の水槽内での中間育成、囲い網養殖に関する研究を行う。 ④ボラ類の水槽内での中間育成、囲い網養殖の経済的可能性に関する研究を行う。 ⑤有用貝類の生息環境と資源状況の調査を行う。 ⑥有用貝類の資源増殖に関する実験を行う。 ⑦有用貝類の放流のための生態環境調査を行う。 ⑧有用貝類（シャコガイ、タカセガイなど）の放流実験を行う。 ⑨資源増殖手法確立のための放流後の追跡調査を行う。 ⑩有用貝類の水産統計調査とその整備を行う。 ⑪資源管理のための資源評価調査を行う。

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
生化学検査用機材	一式	4,970	保健省バイオラ病院検査科	小規模単独機材	協力隊派遣

● その他の分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
栄養改善指導用機材	一式	1,947	農林省婦人開発部	WID関連特別機材	協力隊派遣

○ トゥヴァル

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.07	23.78	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.21	8.54	
	形態別	研修員受入 (人)	7(新規)+1(継続)	62
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	5
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	29
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	26
	単独機材供与 (100万円)	0	21.0	
	開発調査 (件)	0	2	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対トゥヴァルODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 6.95 (85.2%)	技術協力 1.21 (14.8%)
---------------------------	-------------------------

ヴァヌアツ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	4.45	58.16
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	2.31	21.72
	研修員受入 (人)	15(新規) + 0(継続)	145
	専門家派遣 (人)	0(新規) + 1(継続)	16
	調査団派遣 (人)	15(新規) + 6(継続)	140
	協力隊派遣 (人)	9(新規) + 16(継続)	63
	機材供与 (100万円)	7.82	143
	単独機材供与 (100万円)	0	47.75
	開発調査 (件)	0	1
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対ヴァヌアツODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	1.28
技術協力	2.25
政府貸付等	-0.11

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
エファテ島道路改良計画	運輸通信公共事 業省	榎片平エンジニ アリング	97	4.22	98.3.25	97.6 (本) 97.9 (報)	
エファテ島の外周道路は住民の生活にとって不可欠であるが、未舗装部分が多く損傷も進んでおり、住民の移動や物資の輸送などに大きな支障を来しているため、同島の外周道路のタシモリ～エルエティ間 (16km) の道路改良、同区間の橋梁の補修、維持管理用の建設機械の供与を行う。							
タンナ島埠頭復旧計画	運輸通信公共事 業省港湾海洋局	株バシフィック コンサルタンツ インターナシヨ ナル				98.3 (本)	
1988年にわが国の無償資金協力で建設したヴァヌアツ・タンナ島の埠頭とアクセス道路が、94年のサイクロンで崩壊し、利用不能状態に陥っていることから、これらの施設を改修することによって機能の回復を図る。							

トウワアル／ヴァヌアツ◎大洋州

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
国立病院機材整備計画			94	5.00			97.10 (F/U)
(1) 本体：X線装置、手術器具、手術台、分娩台、保育器、滅菌装置、臨床検査機器、修理・保守管理用機材などを調達する。 (2) フォローアップ協力：機材の現状を確認し、必要なスペアパーツリストを作成する。							

クック諸島

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国の ODA	無償資金協力 (億円)	0	0.5
	有償資金協力 (億円)	0	0
JICAの 技術協力 実績	技術協力経費 (億円)	0.16	5.40
	形態別		
	研修員受入 (人)	8 (新規) + 0 (継続)	60
	専門家派遣 (人)	1 (新規) + 0 (継続)	19
	調査団派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	43
	協力隊派遣 (人)	0 (新規) + 0 (継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	8
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	3
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

わが国の対クック諸島ODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.17 (100%)

ニウエ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.05	0.53
	形態別		
	研修員受入 (人)	3(新規)+0(継続)	33
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対ニウエODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力 0.06 (100%)

米領太平洋諸島

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.007	0.05
	形態別		
	研修員受入 (人)	0(新規)+0(継続)	5
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣 (人)	1(新規)+0(継続)	8
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

アルバニア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.85	4.85
	有償資金協力 (億円)	0	69.71
技術協力経費 (億円)		0.59	6.75
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	15(新規)+1(継続)	60
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	3
	調査団派遣 (人)	6(新規)+0(継続)	59
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0.44	66
	単独機材供与 (100万円)	0	0
開発調査 (件)	2	2	
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対アルバニアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 0.13 (1.0%)	
技術協力 2.02 (15.5%)	政府貸付等 10.90 (83.5%)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ティラナ首都圏下水道整備計画	アルバニアのティラナ首都圏 (人口40万~50万人) の区域を対象とし、2010年为目标年次とする下水道整備計画のフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、第3次現地調査で最終報告書案を提出し、調査結果についてアルバニア側と協議した。また、第3次国内作業では、同国から最終報告書案に関するコメントを受けたのち、修正を行い最終報告書を作成した。	建設土地利用観光省	日本上下水道設計㈱ 監査法人トーマツ

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

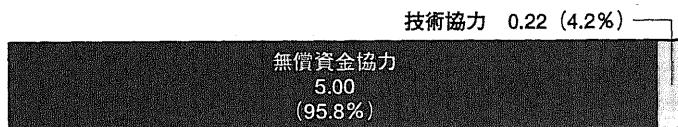
プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
シエベニック地域資源開発協力基礎調査	各種調査により、高品位の新規クロム鉱床の賦存状況を把握する。1997年度は、アルバニア側の都合により、現地調査を中止した。	アルバニア地質調査所	住鉱コンサルタント㈱

アルメニア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	4.00	13.00
	有償資金協力 (億円)	0	0
技術協力経費 (億円)		0.16	0.40
JICAの技術協力実績	形態別		
	研修員受入 (人)	8(新規)+0(継続)	23
	専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	調査団派遣 (人)	6(新規)+0(継続)	6
	協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
	機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0
	開発調査 (件)	0	0
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対アルメニアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省 経済省	助日本国際協力 システム	97	4.00	98.3.26		97.5 (実)

アルメニアは、1991年9月に旧ソ連から独立した国である。独立後、隣国アゼルバイジャンとの間でナゴルノ・カラバフ州の帰属を巡る紛争が激化し、同国の政治経済は一時大きく低迷したが、停戦合意による紛争沈静化後は改革努力を進めている。アルメニアの基幹産業は国内総生産の55%を占める農業であるが、国土が山に囲まれ耕作地が少ないため、主要食用作物である小麦、ジャガイモの必要量を自給する段階には至っていない。このため同国政府は、小麦を中心とする基幹食糧の完全自給の達成を目的とする食糧増産計画を策定し、生産量の拡大を図っている。このような状況のもと、同国政府は食糧増産を図るために小麦とジャガイモの増産に必要な肥料、農業機械の購入資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。

アゼルバイジャン

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	4.00	10.50	
	有償資金協力 (億円)	206.99	206.99	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.40	0.65	
	形態別	研修員受入 (人)	8(新規)+0(継続)	28
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		調査団派遣 (人)	11(新規)+0(継続)	11
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
開発調査 (件)	0	0		
プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0		

わが国の対アゼルバイジャンODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 3.00 (87.2%)	技術協力 0.44 (12.8%)
---------------------------	-------------------------

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	勸日本国際協力 システム	97	4.00	98.2.26		97.5 (実)

アゼルバイジャンは、1991年8月に旧ソ連から独立した国である。独立後、隣国アルメニアとナゴルノ・カラバフ州の帰属を巡る紛争が激化し、原油生産の低下、難民発生などから政治経済は一時大きく低迷したが、停戦合意による紛争沈静化後は改革努力を進めている。アゼルバイジャンの基幹産業は肥沃な川沿いの平野を中心に行われてきた農業であるが、主食の小麦と準主食であるジャガイモの自給にはほど遠い状況にある。このため同国政府は食糧安全保障の観点から小麦の自給率の向上に主眼を置いた食糧増産計画を策定している。このような状況のもと、アゼルバイジャン政府は小麦の増産のために必要な農業機械の購入資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	58.94	155.36	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	2.68	3.27	
	形態別	研修員受入 (人)	33 (新規)+0 (継続)	54
		専門家派遣 (人)	0 (新規)+0 (継続)	0
		調査団派遣 (人)	68 (新規)+0 (継続)	88
		協力隊派遣 (人)	0 (新規)+0 (継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	1	1	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対ボスニア・ヘルツェゴヴィナODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
サラエヴォ市公共輸送システム改善計画	運輸通信省 サラエヴォ市 公共輸送公社	財日本国際協力システム	96	9.34	97.3.28		97.5 (実)
			97	4.65	97.11.5		
<p>サラエヴォ市は、約4年間の紛争で、公共輸送システムが多大な被害を受け、特に市民の日常の足である公共バスは台数が減少し、また戦火を逃れたバスも老朽化が著しい。このため、同市のバス路線復旧を図り、連結型バス5台、大型バス、中型(身障者用)バス、修理用工具、スペアパーツの供与を行う。</p>							
主要送電線復旧計画	FD電力公社 RS電力公社	財日本国際協力システム	96	30.95	97.3.28		97.5 (実)
<p>ボスニア・ヘルツェゴヴィナでは、約4年間続いた紛争で電力供給力が著しく低下し、経済・社会の復興の大きな障害となっている。このため、北部地域の変電所の復旧、国土を南北に縦断する400kV送電線の復旧と、全国土の高圧送電網の保守を目的として、ボスニア連邦(FD)とセルビア人共和国(RS)領内に対し送電線用電線、光ファイバー複合接地線、計器用変成器、変電器などの供与を行う。</p>							
ボスニア道路機材整備計画	プテヴィ・バイハ・サラエヴォ サラエヴォ道路清掃公社 セルビア人共和国道路公社	財日本国際協力システム				98.1 (現)	
<p>紛争により荒廃した、サラエヴォ〜トウズラ間主要道路、サラエヴォ市内バス・トラム道路、ムルコヴィッチグラッド・パニャルカ周辺のクライナ高地道路の復旧のための道路舗装機材の整備を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	勸日本国際協力 システム	97	5.00	97.12.18		
<p>先の紛争から本格的な復興を図っているボスニア・ヘルツェゴヴィナでは、将来的な安定のため、食糧の安定供給が不可欠である。このため、主要作物であるトウモロコシ、ジャガイモの増産を図り、自給率向上を目的とした食糧増産計画を実施するために必要な資金について協力する。</p>							

● 鉱工業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
パルプ・製紙工場復興計画	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ政府の要請に基づき、マグライ市のNatron社（政府出資70%）の1998年の民営化計画の策定を念頭に置き、経営管理の改善を含め現在操業している古紙再生部門の強化による緊急再建計画、停止中のクラフトパルプ製造部門の部分復旧を含む中・長期再建計画について、段階的計画を策定するため、フィージビリティ調査を実施する。また、あわせて調査期間中に、品質管理、生産管理、財務管理などに関する技術移転を行う。1997年度は、事前調査実施後、本格調査を開始し、段階的再建計画案を策定するとともに、技術移転を実施した。	鉱工業エネルギー省	㈱大和総研

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
主要病院医療機材整備計画	ボスニア連邦保健省 セルビア人共和国保健省	CRC 海外協力 ㈱	97	17.91	97.12.18	97.7 (本) 97.10 (報)	
<p>ボスニア・ヘルツェゴヴィナの医療施設は、紛争の多大な被害を被ったうえに、既存の医療機材も老朽化が著しく、国民に十分な医療サービスを提供できない状況にある。このため、ボスニア連邦の14病院のうち4病院、セルビア人共和国の13病院のうち2病院を対象として、二次的な医療サービス提供に不可欠な機材（外科手術台、外科手術器具、X線診断装置、超音波診断装置、CTスキャナーなど）の供与を行う。</p>							
一次医療施設医療機材整備計画	保健省	㈱国際テクノ・ センター オー・イー・エ ス	97	14.09	97.12.18	97.7 (本) 97.10 (本)	
<p>ボスニア・ヘルツェゴヴィナの医療施設は紛争によって機材が消失し、診断機材も不足しており、救急医療サービスも満足に提供できない状況にある。このため、①DZ（保健所）の診断機能改善、②緊急医療機能の確保を主</p>							

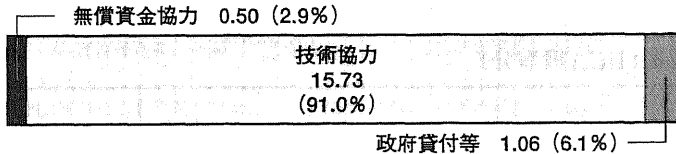
な目的とし、要請箇所のうち緊急に対応が必要な27カ所（ボスニア連邦：14、セルビア人共和国：13）のDZを対象として、簡易なX線診断装置、心電計、救急車などの基礎的医療機材を供与する。

ブルガリア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.37	5.36	
	有償資金協力 (億円)	143.12	271.80	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	12.77	50.59	
	形態別	研修員受入 (人)	58(新規) + 3(継続)	339
		専門家派遣 (人)	15(新規) + 5(継続)	83
		調査団派遣 (人)	85(新規) + 0(継続)	418
		協力隊派遣 (人)	32(新規) + 34(継続)	95
		機材供与 (100万円)	122.21	419
	単独機材供与 (100万円)	47.26	136.75	
	開発調査 (件)	2	7	
プロジェクト方式技術協力 (件)	2	1		

わが国の対ブルガリアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)



● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マリツア川流域環境保全対策計画	ブルガリア政府は、環境改善を重要な課題としており、環境保護・管理のため、多くの立法、法改正を行ってきたが、国としての総合的な河川環境保全のための科学的基盤がないため、十分な管理ができていないのが実情である。このことから、ブルガリア政府の要請に基づき、同国最大の河川であるマリツア川の流域環境保全のためのマスタープランを策定し、そのなかで選定された優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、前年度に引き続き現地調査を行い、流域の環境現況や水収支に関する資料を収集した。次いで、その結果をもとに、水質予測モデルを開発し水質の将来予測を行い、対策技術メニューについて基礎的な検討を行い、これらを取りまとめて着手報告書(I)を作成した。さらに、補足調査、基本方針の検討などを行い、進捗報告書(II)として取りまとめ、ブルガリア政府に提出し、説明した。	環境省	株バシフィック コンサルタンツ インターナショナル

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
国鉄・経営改善計画	世界銀行、欧州復興開発銀行は、ブルガリア国鉄に対し、ハード面を中心に、リハビリ協力と融資の条件として、1998年までの行動計画をもとに組織の構造改革を支援している。このような背景のもと、ブルガリア政府はこれまで世界銀行などが援助してきた短・中期の組織改革、施設のリハビリプログラムの見直しを行い、長期的な国鉄経営計画を策定するため、わが国に技術協力を要請してきた。本件は、同国政府の要請に基づき、同国の市場経済化の障害となっている国鉄の経営を見直すとともに、近隣諸国との連携を含めた総合的な交通網体系を視野に置いた長期的な経営計画策定に関する調査を実施するものである。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施した。また、経営改善基本政策と経営計画代替案を策定し、各代替案別収支予測・改善効果・技術的妥当性の評価に基づき、国鉄全体および線区別最適案を選定した。さらに最終報告書案を作成し、ブルガリア側との協議を経て最終報告書を取りまとめ、提出した。	運輸省 ブルガリア国鉄	財海外鉄道技術協力協会 ㈱大和総研 八千代エンジニアリング㈱

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ソフィア市上水道改善計画	ソフィア市	㈱パシフィック コンサルタンツ インターナショナル				97.9 (事) 98.1 (本)	
ソフィア市民に安全な水を安定的に供給するため、ビストリツァ浄水場の排水処理施設の建設と機材調達を行う。							

● 農林・水産分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
組織培養研究用機材	一式	2,342	農業食品工業省国立花卉栽培研究所	小規模単独機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン タ ー パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
醗酵乳製品開発計画 (当初R/D協力期間) 97.7.1~2002.6.30	95	事前調査	96年度までの 累 計		0	1	0
			96	長期調査	97年度	新規	
	96	実施協議				継続	0

〈要請背景〉

(1) ヨーグルト、市乳、バター、チーズなどの乳製品は、ブルガリアでは、伝統的かつ主要な日用の糧である。しかし、市場経済の導入後、家畜の個人への配分による酪農経営規模の全国的な縮小により、原料乳と乳製品の生産量は劇的に減少し、その質も低下している。乳業セクターでは、1994年の乳製品生産量は89年のほぼ半分にしか達しなかった。スターター（ヨーグルト、チーズなどの醗酵乳製品の種菌）産業は乳業セクターで非常に大きな役割を果たしているが、ブルガリアでは、国営企業であるLBブルガリカム社が唯一スターター生産を行っている。しかし、同社の技術の未熟さ、機材の老朽化・不足などにより、豊富な乳酸菌コレクションがほとんど活用されずにいる。また、それゆえに市場の需要に合致したスターターの生産が行われていない。(2) このような状況を踏まえ、ブルガリア政府は、原料乳、乳製品の品質を改善すると同時に乳酸菌コレクションを有効に活用できるような技術の移転などを目的とするプロジェクト方式技術協力をわが国に対して要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ブルガリアの醗酵乳製品産業の発展に資するため、醗酵乳製品生産・品質管理に関する適正技術の移転・確立を目的として以下の協力を行う。

- ①原料乳・乳製品の品質管理技術の改善 ②乳酸菌コレクションの活用技術の改善

〈協力活動内容〉

- ①醗酵乳製品産業発展のための問題点把握とその解決策の模索 ②原料乳・乳製品の品質管理適正技術開発・普及 ③乳酸菌特性研究技術の移転・確立

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数 量	経 費 (千 円) (支 出 済 み 額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
織物製品教育用機材	一式	4,030	教育科学省ガブロヴォ織物 高等学校	WID関連特別 機材	協力隊派遣

● エネルギー分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
省エネルギーセンター (当初R/D協力期間) 95.11.1～2000.10.31	94	事前調査	96年度までの 累 計	18	2	17,711
	95	長期調査				
	95	実施協議	97年度	新規	6	0
	96	計画打合せ				
97	巡回指導	継続	4	0	53,555	
<p>〈要請背景〉 エネルギー資源に乏しく、その供給の多くを旧ソ連圏からの輸入に頼ってきたブルガリアでは、コメコン体制の崩壊によりエネルギーを国際価格で輸入せざるを得なくなったことから、1990年以来エネルギー価格が急騰し、産業活動活性化の障害となっている。</p> <p>〈目標と期待される成果〉 ブルガリア産業省内に省エネルギーセンター（EEC）を設立し、同センターが、独力で有効な省エネルギーに関する施策の提言と産業界の省エネルギー技術の指導を行うことができるようになることを目標としており、ブルガリア産業界のエネルギー消費の改善が期待される。</p> <p>〈協力活動内容〉 省エネルギーに関する以下の活動を行う。 ①工場診断と改善指導コンサルティング ②情報利用 ③施策提言 ④広報</p>						

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数 量	経 費 (千 円) (支 出 済 み 額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
孤児院保育用機材	一式	7,394	保健省 ルセ私立孤児院	WID関連特別 機材	協力隊派遣
歯科手術訓練用機材	一式	23,383	保健省医科大学歯学部	一般単独機材	研修員受入
精神病診断用機材	一式	10,121	保健省国立緊急病院	一般単独機材	研修員受入

クロアチア

(予算年度)

わが国のODA		1997年度	1997年度までの累計		
無償資金協力	(億円)	0.45	0.45		
	有償資金協力	(億円)	0	7.72	
技術協力経費		(億円)	0.34	0.40	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入	(人)	10(新規)+0(継続)	10
		専門家派遣	(人)	0(新規)+0(継続)	0
		調査団派遣	(人)	5(新規)+0(継続)	5
		協力隊派遣	(人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与	(100万円)	0	0
		単独機材供与	(100万円)	0	0
		開発調査	(件)	0	0
プロジェクト方式技術協力		(件)	0	0	

わが国の対クロアチアODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力	0.45
政府貸付等	-1.52

サイプラス

(予算年度)

わが国のODA		1997年度	1997年度までの累計		
無償資金協力	(億円)	0	0		
	有償資金協力	(億円)	0	0	
技術協力経費		(億円)	0.02	0.91	
JICAの技術協力実績	形態別	研修員受入	(人)	1(新規)+0(継続)	29
		専門家派遣	(人)	0(新規)+0(継続)	0
		調査団派遣	(人)	0(新規)+0(継続)	0
		協力隊派遣	(人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与	(100万円)	0	0
		単独機材供与	(100万円)	0	0
		開発調査	(件)	0	0
プロジェクト方式技術協力		(件)	0	0	

わが国の対サイプラスODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

技術協力	0.05
	(100%)

チェッコ

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0.58	2.90	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.44	3.03	
	形態別	研修員受入 (人)	13(新規)+0(継続)	110
		専門家派遣 (人)	0(新規)+1(継続)	6
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0.72	33
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	

わが国の対チェッコODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 0.70 (26.7%)	技術協力 1.92 (73.3%)
---------------------------	-------------------------

エストニア

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	0	0	
	有償資金協力 (億円)	0	0	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	0.10	0.14	
	形態別	研修員受入 (人)	5(新規)+0(継続)	8
		専門家派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		調査団派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		協力隊派遣 (人)	0(新規)+0(継続)	0
		機材供与 (100万円)	0	0
	単独機材供与 (100万円)	0	0	
	開発調査 (件)	0	0	
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0	